

# 1993年のアジア

## 経済発展で自信深まる

こ まき てる お  
小 牧 輝 夫

1993年のアジアは、世界的な視野でみれば、前年に引き続き政治的、経済的に比較的安定した発展動向をみせた。中国とアメリカの関係がひとまず修復に向かい、カンボジア問題も国内問題化しつつある。そうしたなかで、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核問題が、最大の国際問題になってきた。国内政治面では、いくつかの国で後継者問題が今後の不安定要因として、注目される。経済面では、世界的な統合化とブロック化傾向のなかで、アジア経済の域内相互依存の高まりがみられる。アジア太平洋経済協力会議（APEC）をめぐっては、アメリカのイニシャティブに対するASEAN諸国の警戒感が根強い。

### I アジアをとりまく国際環境

1993年のアジア諸国の国際環境として、政治的な面では、クリントン政権の発足にともなうアメリカのアジア諸国との新たな関係の模索とその影響があり、経済的な面では、先進国の景気回復が遅れるなかでのEC市場統合や北米自由貿易協定（NAFTA）の成立、難航したウルグアイ・ラウンド最終合意に示されるような、自由貿易体制をめぐるきびしい駆引きがあった。

#### 1. クリントン政権のスタート

1993年1月、クリントン大統領が就任し、アメリカの新政権がスタートした。クリントン政権の対外政策の基調は、大量殺戮兵器とくに核兵器の拡散防止、「2正面同時対応」戦略の維持などをブッシュ政権から受け継ぐ一方、国内経済立て直しをにらんで経済安保を優先するとともに、アジア太平洋地域を重視し、アジアとの新たな関係確立を模索しようとするものであった。

クリントン政権は、中国に対し5月、人権問題については1994年に改めて検討するとの条件付き

ながら、最恵国待遇の一年延長を決定した。背景には、人権問題への固執が、拡大する米中貿易に打撃となることを懸念するアメリカ経済界の意向がある。しかし一方で、アメリカ政府は8月に、ミサイル関連技術輸出規制の違反を理由に中国、パキスタンに対する経済制裁を発動した。9月には、化学兵器原料を積載している疑いがあるとして中国の貨物船を立入検査する事件が起きた。

米中関係は時に緊張したが、中国側は報復行動はとらず、民主化運動活動家を釈放したり、アメリカに米製品買付けミッションを派遣するなど宥和的政策で対応したが、これが結局プラスとなった。11月のシアトルでのAPEC非公式首脳会議では、クリントン大統領と江沢民国家主席の会談が実現した。天安門事件以来の不正常な米中関係は修復に向かっている。

アメリカのアジア政策でのもう一つの大きな動きは、ベトナムとの関係改善である。7月に、アメリカ政府は国際金融機関の対ベトナム融資を容認することを決定した。次は、対ベトナム経済制裁の全面解除が日程に上ってきた。これには、ベトナム戦争中の行方不明米兵問題に対するベトナム側の積極的な対応、市場経済化が進むなかで、日本やヨーロッパ企業との競争での出遅れを危惧するアメリカ経済界の意向などが作用している。

このほか、ASEAN諸国に対しては市場開放問題で圧力をかける一方、東アジア経済協議会（EAEC）構想問題では前政権の絶対反対から軟化し、APECの枠内に取り込む方向で対処しようとの転換がみられた。東南アジア諸国における民主化問題では東チモール問題、ミャンマーの軍政問題などがあるが、いずれも大きな動きはなかった。また、対南アジア関係では、パキスタンに対するアメリカの武器輸出に関して緩和傾向が出てきたほかは、クリントン政権の目立った動きはなかった。

APECの第5回閣僚会議にあわせて、なんととしても非公式首脳会議を開きたいとするアメリカに対し、マレーシアのマハティール首相が欠席するなどの確執がみられた。しかし、非公式会議とはいえ初めてアジア太平洋の首脳が一同に会したことで、この地域に対するアメリカの結びつきを内外に劇的にアピールする結果となった。

## 2. ガット体制からWTO体制へ

世界経済は、1993年に入ってもアメリカを除く先進国の景気回復が遅れ、また、CIS諸国の経済状況が引き続ききわめて不振であることから、発展途上国にとって依然として厳しい環境であった。そうした環境のなかで、1月、EC市場統合がスタートし、11月には欧州連合(EU)が発足した。しかし東西統一の後遺症に悩むドイツの金融政策が、欧州全体の景気テコ入れを阻害し、8月には為替変動メカニズム(ERM)の後退を招いた。今後の統合プロセスは、さらにさまざまな曲折が予想されるものの、世界経済が新しい時代を迎えたことはまちがいないであろう。

一方、11月にはクリントン政権の必死の努力で、アメリカ下院がNAFTA法案を可決し、いよいよNAFTAも実現に向かうこととなった。アメリカには、折しもシアトルで第5回閣僚会議と初の非公式首脳会議を開いたAPECを、このNAFTAに連結することで、ECに対抗する一大市場が形成される、との期待があろう。

世界経済にそうした統合化とブロック化の複雑な流れが交錯するなかで、ガットの自由貿易体制を推進するためのウルグアイ・ラウンドが大詰めの段階で難航した。しかし11月、貿易交渉委員会はいよいよウルグアイ・ラウンド最終合意案を採択し、自由貿易体制は、1年後をめどにガットから世界貿易機構(WTO)へ移行することとなった。

## II アジアの地域関係

1993年においても、ポスト冷戦のもと、アジアでは一方で冷戦時代の敵対的な地域構造が崩れ、緊張緩和が進展した。しかし他方、緊張関係が依然として継続しているか、あるいは一層拡大した事態もみられる。

### 1. 進展するベトナム、中国の周辺対外関係

アジアで最も緊張が緩和し、関係改善が進んだのはベトナムと各国との関係である。1993年2月にフランスのミッテラン大統領がベトナムを初訪問したのを皮切りに、ベトナムのキエト首相が3月に日本を、5月には初めて韓国を訪問した。こうした各国とベトナムとの関係進展を受けて、前述したようにアメリカも関係改善に大きく動いた。中国と周辺国・地域との関係も、おおむね改善が進んだ。とくに、9月にはインドのラオ首相が訪中し、国境協定に調印したことで、中印関係の改善が進んだ。また、台湾との関係では、福建省を中心に台湾の民間投資が拡大しているが、4月に、中国の海峡兩岸関係協会と台湾の海峡交流基金会の両大物会長がシンガポールで会談し、注目された。しかし、台湾当局が国連加盟を公言して外交攻勢を強めたことから、「一つの中国」原則をめぐる兩岸関係は緊張した。

その一方で、香港民主化問題をめぐる中英関係は緊張が続いた。7月、イギリスのハード外相が訪中し、香港問題の交渉促進で合意したが、12月にパッテン総督が、1994/95年の選挙制度改革法案を立法評議会に提出、中英交渉は決裂した。

### 2. 深刻化した北朝鮮の核問題

北朝鮮は1992年1月に国際原子力機関(IAEA)との保障措置協定に調印、核査察を受けてきた。93年2月、過去のプルトニウム抽出に関し疑問を抱いたIAEAは、北朝鮮が1カ月以内に未申告の2施設に対する特別査察を受け入れるよう求める決議を採択した。3月、これに反発した北朝鮮は核拡散防止条約(NPT)からの脱退を発表した。しかし北朝鮮は、6月の第1次米朝高官協議でアメリカが核の脅威を与えないなどの約束をしたことと引き換えに、NPT脱退を一時保留し、7月の第2次高官協議では、軽水炉への転換をアメリカが支援することを約束し、IAEAの査察が再開された。だが、NPT脱退を一時保留中とする北朝鮮は、IAEAが要求する全面的な査察を拒否し、IAEAと対立した。このため第3次米朝高官協議は延期となり、北朝鮮に対する経済制裁論議が高まった。

### 3. 遠くカンボジアの国家統合

カンボジアでは1月、総選挙の政党登録が締切られ、ボル・ボト派の総選挙ボイコットが確定した。4月には、ボル・ボト派のキュー・サンファン議

長がプノンペンを去り、国連の和平構想が危機に陥った。国連暫定統治機構（UNTAC）などが厳重に警戒するなかで、5月の総選挙は平穩裏に実施され、ラナリット派が旧プノンペン政権派をおさえて第一党となり、7月には暫定国民政府が発足した。9月に入って、制憲議会が立憲君主制の新憲法を採択し、シアヌーク国王が即位した。王国政府の成立によって、UNTACは活動を終了した。

### Ⅲ 国内政治

#### 1. 東アジア諸国で新体制発足

韓国では1993年2月、金泳三大統領が就任し、33年ぶりに文民政権が発足した。金泳三大統領は就任後、不正腐敗の根絶をめざしてかつてない徹底的な追及を行なった。新政権への国民の支持率はきわめて高く、こうした高い支持率を背景に、経済面では懸案の「金融実名制」を電撃的に実施した。また、新経済5カ年計画を93年から実施するなど、新体制として新しさを出すことに努めた。

このほか中国では、3月に第8期全国人民代表大会第1回会議が開催され、江沢民共産党総書記が国家主席と国家中央軍事委員会主席に、喬石が全人代常務委員長、李鵬が國務院総理に選出され、新体制が発足した。また台湾では2月、郝柏村内閣が総辞職し、代わって次期行政院長（首相）に指名された連戦台湾省主席を立法院が承認した。さらにモンゴルでは6月、オチルバト大統領が再選され、新体制がスタートした。

#### 2. 注目される後継者問題

アジアで現在、後継者問題が特に注目されるのは中国、北朝鮮、インドネシアの三カ国である。

中国では鄧小平が89歳の高齢であり、ポスト鄧小平体制がどのように形成されるのかに、世界の関心が集まっている。そうしたなかで2月、中国の中央テレビは、鄧小平が上海での春節前夜祝賀会に出席したもようを放映した。テレビ放映の意図はともかく、映像は中国の最高指導者の高齢を改めて印象づけるものであった。

その後3月には、前述したように第8期全国人民代表大会第1回会議で、江沢民共産党総書記が国家主席と国家中央軍事委員会主席のポストを兼任することになり、党、国家、軍の三権を掌握する地

位についた。これに喬石全人代常務委員長、李鵬國務院総理、李瑞環全国政治協商会議主席を配した後継体制の大枠はひとまず整ったといえよう。

北朝鮮では、1970年代の初めから金日成主席の長男である金正日書記への後継化が着々と進められてきた。特に80年の第6回朝鮮労働党大会で後継者としての金正日書記の地位が内外に明確化され、今日に至っている。その間、金正日書記は91年に朝鮮人民軍最高司令官のポストに就き、92年に元帥の称号を得ていたが、93年4月には国防委員会委員長に就任、軍の最高の地位に就いた。金正日書記は、すでに党、国家、軍の日常的な業務を全面的に指導しており、同世代の幹部が第一線に配置されている。

インドネシアでは3月、国民協議会でスハルト大統領が予想どおり6選を果たし、トリ・ストリスノ前国軍司令官が副大統領に選出された。スハルト大統領は1993年6月に72歳であり、一般的には5年後の98年に7選は難しい、と考えられている。一方、10月にはスハルト政権を支えるゴルカルの新総裁に、文民のハルモコ情報相が選出された。インドネシアの後継体制づくりは、今後なお曲折がありうるが、スハルト大統領は、軍の政治的役割を縮小する方向に動き始めたようである。

#### 3. 東南アジアの政治的安定化進む

フィリピンではようやく、政府と反政府ゲリラ組織との対決状態に変化が出てきた。ラモス政権は1992年6月の発足以来、経済開発、政治的社会的安定、犯罪・汚職取締りを掲げ、国民の高い支持率を得ている。こうした状況を背景に、政府は共産主義勢力、イスラム勢力、軍反乱グループの三つの反政府勢力との和平交渉を行ってきた。このうち、モロ民族解放戦線との和平交渉が10月にジャカルタで開始され、11月には暫定停戦協定が調印されるなど、最も進展した。他の2勢力との交渉はそれほど進展していないが、かれらの勢力は弱まっており、フィリピンの政治的安定の色彩が強まったことは注目される。

軍事政権下のミャンマーでは、断続的に制憲国民会議が開催され、新憲法の骨格が固まった。軍の政治参与権が確保され、間接選挙による大統領制となるもようである。一方、反政府ゲリラ組織との和平交渉が進展しはじめた。自宅軟禁中のスー

チー女史の処遇が課題として残されているが、ASEAN諸国や中国との関係改善でミャンマーの国際的孤立感は徐々に減少しつつある。

#### 4. 明暗分ける南・南西アジア

インドでは、3月にボンベイで連続爆破事件が起こり、死者が約300名に達するなど、前年のアヨーディヤ事件の余波はあるものの、宗教的紛争は下火となり、ラオ政権の安定化傾向が強まった。バングラデシュでも、アヨーディヤ事件の影響は残っているが、マクロ経済面での改善もあって、安定化に向かった。

これに対し、パキスタンでは4月に、イスハーク・ハーン大統領が下院を解散し、シャリーフ首相を解任、しかし、最高裁がイスハーク大統領の措置を違憲と判決し、総選挙となった。10月の下院選挙の結果、パキスタン人民党が勝利し、ブットー総裁が首相に就任した。政治的混乱はひとまず收拾されたが、ブットー政権は、軍による政治介入の可能性という課題を抱えている。また、スリランカでは、5月にプレーマダーサ大統領が暗殺されるなど、政治的激動が生じた。後継政権は、プレーマダーサ色の払拭で政権安定を指向しているが、タミル人との和平交渉は進展していない。このほか、アフガニスタン、中央アジア、特にタジキスタンでの政治的混迷が続いている。

### IV 経済動向

#### 1. 自立的基盤を強めるアジア途上国経済

1993年のアジア経済は、アメリカが景気回復に向かったものの、日本、ドイツの景気低迷が深刻であったことから、先進国経済の成長率が全体では92年の1.7%から1.1%に低下するなど、引き続き厳しい環境のもとにあった。それにもかかわらず、93年のアジア経済は全体としては緩やかな回復に転じた。南アジアはなお伸び悩んだが、投資ブームにわく中国は引き続き13%という高度成長を示し、ASEAN4カ国は内需拡大と輸出増大で92年の5.8%から6.4%に、またアジアNIEsも輸出回復で5.3%から5.7%にそれぞれ成長率が高まった。

アジア経済がこのような底堅い成長力を示したのは、アジア途上国間の貿易や投資が着実に拡大し、輸出面で先進国市場への依存度が相対的に低下し

たことが背景となっている。統計方式を変更した中国を除き、アジアNIEsやASEANのアジア途上国向け輸出は、確実にその比率を高めている。アジアNIEsの場合、その比率は90年の34.9%から93年(1～6月)には44.0%に急増しており、ASEANも30.2%から33.1%に漸増している。インドも12.1%から19.6%へと相当高まった。アジア途上国の先進国市場に対する依存度がなお大きいことはもちろんであるが、このように自立的傾向を示していることは注目に値する。

#### 2. 市場経済化を加速する中国、ベトナム

中国の経済成長率が13.4%と2年連続で13%台を達成し、過熱ぶりが顕著である。投資ブームが継続し、その結果、インフレの高進、貿易収支の赤字転落を招いた。こうした状況の背景には、1992年の鄧小平の「南巡講話」以来の高度成長政策のほか、市場経済化への過渡期という問題がある。そこで中国共産党は11月、第14期中央委員会第3回総会で、「社会主義市場経済体制」を確立し、さらに改革を徹底することにした。

一方、ベトナム経済も1993年の成長率が7.5%に達するなど、順調な伸びをみせた。ドイモイ(刷新)路線で市場経済化を進めていることから、外国投資が40%増と大きく伸びたことが注目される。しかし、北朝鮮では12月に、第3次7カ年計画の主要目標が未達成となったことが発表され、1994年から3年間は調整期間とされた。また、ロシア極東地域の経済状況はさらに厳しさを増し、住民生活の悪化が憂慮される。

#### 3. アジアNIEs, ASEANは緩やかな回復へ

アジアNIEsでは、先進国向け輸出の好調で例外的に高度成長となったシンガポールを除き、いずれも5%台で前年並みの成長となった。先進国経済の低迷のなかで、香港、台湾では中国の高度成長に下支えされた。政権が交替した韓国では、7月に新経済5カ年計画が発表され、低迷していた民間投資によりやく復調の兆しが出てきた。

一方、ASEAN諸国の経済は、マレーシアの成長率が8.8%に達するなど、各国とも前年並み、ないしは前年を上回る成長を達成し、好調さを示した。低迷に甘んじてきたフィリピンも、2.3%とようやく上向いてきた。好調の要因としては、各国の内需拡大、輸出増大があり、外国投資が一巡したマ

## ア ジ ア 諸 国・地

	暦 年	年央人口 (1,000人)	(1) 国 民 総 生 産				(2) 対実質GDP構成比		(3) 中央政府 歳 出
			名 目 額	実 質 成 長率(%)	1人当り (名目ドル)		農林漁業	製造業	
日 本 会計年度4～3月	1991	123,920	3,385,611	4.3	27,328		2.3	32.1	523,697
	1992	124,340	3,702,588	1.4	29,795		2.3	31.1	556,632
	1993	124,760	4,255,451	0.1	34,109		...	...	696,380
韓 国	1991	43,268	292,000	9.1	6,757		7.7	28.5	40,997
	1992	43,663	305,700	5.0	7,007		7.4	27.8	46,960
	1993	44,056	328,700	5.6	7,466		7.1	27.1	52,870
中 国	1991	1,150,710	379,237	8.0	330		26.2	40.1	28,510
	1992	1,171,710	435,575	13.2	372		23.9	42.2	32,965
	1993	1,185,170	544,603	13.4	460		21.2	45.1	...
台 湾 会計年度7～6月	1991	20,443	179,763	7.2	8,788		4.0	35.0	52,830
	1992	20,636	210,720	6.0	10,202		3.6	34.1	65,930
	1993	20,840	219,525	5.9	10,566		3.5	32.9	...
香 港 会計年度4～3月	1991	5,755	82,735	4.1	14,326		0.2	14.3	13,899
	1992	5,812	96,293	5.3	16,568		0.2	12.4	15,953
	1993	5,915	109,593	5.5	18,516		...	...	20,515
タ イ 会計年度10～9月	1991	56,961	98,193	8.1	1,724		13.2	28.7	15,186
	1992	57,790	110,583	7.6	1,914		12.8	29.6	18,126
	1993	58,540	123,694	7.8	2,113		...	...	22,118
フ ィ リ ピ ン	1991	62,870	45,944	0.2	731		22.8	25.6	8,715
	1992	64,250	54,011	1.0	841		22.8	25.1	10,412
	1993	65,650	55,353	2.3	843		22.7	24.8	10,013
マ レ ー シ ア	1991	18,178	44,925	8.2	2,472		17.1	28.2	13,342
	1992	18,606	55,063	7.2	2,960		16.6	28.9	15,896
	1993	19,047	61,342	8.8	3,224		15.9	30.1	16,059
シンガポール 会計年度4～3月	1991	2,763	40,899	6.7	14,802		0.3	28.6	8,042
	1992	2,818	46,760	6.0	14,020		0.2	27.9	7,533
	1993	...	55,085	9.9	15,392		0.2	27.5	7,770
インドネシア 会計年度4～3月	1991	187,760	111,108	6.6	592		18.5	19.9	15,499
	1992	191,170	117,050	6.1	612		18.3	20.5	16,360
	1993	...	...	...	...		...	...	...
ミ ャ ン マ ー 会計年度4～3月	1991	41,550	28,415	-1.0	678		48.0	12.4	2,696
	1992	42,330	37,830	10.9	894		49.1	12.4	2,860
	1993	43,126	40,330	5.8	935		40.0	9.1	3,971
イ ン ド 会計年度4～3月	1991	862,500	220,683	0.6	256		32.0	27.4	46,061
	1992	878,600	237,453	4.3	270		32.3	26.9	49,205
	1993	...	...	3.8	...		...	...	45,157
バングラデシュ 会計年度7～6月	1991	109,600	23,359	3.6	213		39.0	7.7	4,003
	1992	111,400	23,762	3.9	213		38.5	7.9	4,209
	1993	113,200	24,781	5.1	219		38.1	8.2	4,521
パキスタン 会計年度7～6月	1991	115,497	41,343	3.6	358		25.7	17.7	10,666
	1992	117,675	43,930	6.5	369		26.2	18.6	11,209
	1993	122,561	47,678	3.2	389		24.4	18.3	...
ス リ ラ ン カ	1991	17,240	7,977	4.8	463		23.1	18.1	3,028
	1992	17,405	8,830	4.3	507		21.8	18.9	2,907
	1993	17,619	9,391	6.9	533		21.2	19.4	3,021

(出所) 各国当局資料, *International Financial Statistics*, その他。1993年はすべて速報または暫定値。

(注) (1)香港, ミャンマー, シンガポールは国内総生産の名目額。中国の数値は国内総生産の名目額。ミャンマー, インド, バングラデシュ, パキスタンの数値は各国会計年度によるもの。ミャンマーの1993年度の名目値は計画値。

(2)インド, ミャンマーの農林漁業は鉱業を, 同製造業は建設と公益事業を含む。香港の場合, 対名目GDP構成比を表示した。中国の農林漁業は第一次産業を, 同製造業は鉱業プラス工業を指す。

(3)中央政府歳出費は韓国, 中国, フィリピン, マレーシア, スリランカの場合, 暦年ベース, それ以外の国では各国会計年度ベースによるもの。香港の場合, 一般会計政府支出を表示した。

## 域 の 主 要 経 済 指 標

(単位：100万米ドル)

(4)米生産量 精 米 (1,000トン)	消費者物 価上昇率 (%)	(5) 失業率 (%)	(6) 対 外 取 引						(8) 対 外 債務残高 (年末)	為替相場 (年平均)
			輸 出	輸 入	貿易収支	経常収支	(7)金・外貨 準備 (年末)			
9,604 10,573 7,834	3.3 1.6 1.3	2.1 2.2 2.5	306,557 330,850 351,292	203,513 198,502 209,778	103,044 132,348 141,514	72,901 117,551 131,448	68,980 68,685 95,589	-323,072 -513,619 ...	134.71 126.65 111.20	
5,384 5,331 ...	9.3 6.2 4.8	2.3 2.4 2.8	71,870 76,632 82,236	81,525 81,775 83,800	-6,980 -2,146 2,078	-8,728 -4,529 450	13,733 17,154 20,262	39,135 42,819 ...	733.35 780.65 802.67	
183,810 186,220 ...	5.1 8.6 16.1	2.3 2.3 2.6	71,843 84,998 91,763	63,791 80,610 103,950	8,052 4,388 -12,187	13,272 6,402 ...	21,712 19,943 21,200	60,802 69,321 ...	5.3234 5.5146 5.7620	
1,819 1,628 ...	3.6 4.5 2.9	1.5 1.5 1.5	76,178 81,470 84,935	62,861 71,977 77,061	13,317 9,493 7,874	12,015 8,184 5,842	88,325 89,932 89,698	-86,885 -89,039 ...	26.815 25.400 26.463	
... ... ...	9.6 9.3 8.5	1.8 2.0 2.0	98,556 119,488 135,244	100,242 123,407 139,053	-1,685 -3,919 -3,809	... ... ...	30,566 37,075 44,984	... ... ...	7.771 7.741 7.736	
17,193 19,917 20,400	5.7 4.1 3.3	3.1 3.0 3.2	28,331 32,236 36,576	37,837 40,115 45,066	-9,506 -7,879 -8,490	-7,382 -6,145 -6,520	18,416 21,182 25,439	33,284 37,354 ...	25.517 25.400 25.319	
9,673 9,220 ...	18.7 8.9 7.5	10.6 9.8 9.3	8,840 9,824 11,310	12,051 14,519 17,830	-3,211 -4,695 -6,070	-1,034 -999 -3,112	4,526 5,338 5,801	30,640 30,934 33,870	27.479 25.512 27.120	
1,148 1,383 1,246	4.4 4.7 3.6	4.3 3.9 3.0	33,533 39,613 45,912	33,006 36,237 42,503	527 3,376 3,409	-4,184 -1,650 -2,103	11,179 18,069 28,294	13,610 12,375 13,281	2.7501 2.5474 2.5741	
0 0 0	3.4 2.3 2.4	1.9 2.7 2.7	57,113 63,444 73,940	62,611 72,148 85,161	-5,948 -8,704 -11,220	3,823 2,929 2,038	34,133 40,386 48,191	24 17 7	1.7276 1.6290 1.6158	
... ... ...	9.5 4.9 9.7	2.6 ... ...	29,430 33,861 ...	24,626 27,311 ...	4,804 6,550 ...	-4,080 -3,122 -1,912	10,250 11,395 12,335	... ... ...	1950.3 2029.9 2087.1	
13,201 14,915 16,890	32.3 21.9 26.0	... ... ...	471 480 729	878 874 1,128	-407 -394 -399	... ... -290	271 292 303	4,800 ... ...	6.2837 6.1045 6.1482	
74,700 72,600 ...	13.9 6.1 8.6	... ... ...	17,865 18,537 15,682	19,411 21,882 16,414	-1,546 -3,345 -732	-2,835 ... ...	5,631 6,434 ...	83,959 85,334 90,090	24.474 25.963 30.566	
17,852 18,252 18,560	8.8 5.1 1.4	... ... ...	1,695 1,990 2,490	3,465 3,463 4,010	-1,770 -1,473 -1,610	-981 -515 -535	880 1,608 2,200	12,906 13,189 ...	35.720 38.150 39.150	
3,261 3,243 3,116	12.6 9.6 9.3	3.1 3.1 6.3	5,902 6,762 6,703	-8,385 -8,998 -6,703	-2,483 -2,236 -10,068	-2,171 -1,499 -3,316	1,237 1,531 1,889	22,969 27,094 ...	22.546 24.819 25.896	
2,389 2,340 2,564	12.2 11.4 11.7	... ... ...	2,036 2,461 2,864	3,061 3,503 4,014	1,022 1,043 -1,150	-595 -432 -386	695 1,511 2,181	5,187 7,190 7,756	41.372 43.830 48.250	

(4)タイの数値は前年10月から収穫した雨季作と当年の乾季作の穀米の合計

(5)台湾の93年の失業率は11月までの平均値。

(6)香港の貿易収支は総輸出(地場輸出+再輸出)-輸入。日本および台湾の対外債務残高は対外純資産のマイナス額。台湾の為替相場は年末の数値。それ以外の国は年平均値。なおミャンマーの公定レートは過大評価傾向にある。

(7)中国は金を含まず。

(8)バングラデシュの対外債務残高は暦年ベース。

レーシアを除き、投資も活発であった。また、ミャンマー経済も順調な農業生産に支えられて堅調で、観光関連への華人投資が急増した。

#### 4. インドの経済改革に期待感

南アジアの経済パフォーマンスはまちまちであった。バングラデシュが堅調で、マクロ経済面での安定に成果をあげた。インドはまずまずの成長であったが、工業の回復が鈍い。しかし、自由化政策で外国投資が伸びており、今後に期待がもたれる。これに対し、パキスタンは経済の不調が続いた。経済改革は、政治的混乱もあって頓挫し、新政権の課題となっている。なお、インドと連動して、ネパールでも経済自由化が進行している。

#### 5. 広がるASEANの地域経済圏

アジアの地域経済圏をめぐっては、シンガポールを中心とする本来の成長の三角地帯のほかに、7月にインドネシア、マレーシア、タイの3カ国が北ASEAN成長の三角地帯推進で合意した。なおASEAN地域では、このほかにブルネイ、フィリピン、インドネシア、マレーシアによる東ASEAN成長の三角地帯構想も浮上している。

### V 地域の安全保障と協力体制

#### 1. APECが初の非公式首脳会議を開く

APECは、11月にホノルルで、第5回閣僚会議と初の非公式首脳会議を開催した。

閣僚会議では、貿易の自由化と拡大を追求し、より開放的な投資環境を整備するため、常設の貿易委員会を設置することが決定された。APEC賢人会議の報告書がアジア太平洋経済共同体を創設し、1996年に域内自由貿易の目標時期と計画を作成するよう提言したことについては、ASEAN諸国から時期尚早との異論が出され、引き続き検討することになった。組織問題では、メキシコ、パプア・ニューギニアの参加とチリの94年参加が承認されたが、その後は96年まで新規参加は凍結される。

クリントン大統領が強く推進した注目の非公式首脳会議には、14カ国・地域の首脳が参加したが、マレーシアのマハティール首相は欠席した。会議は、ウルグアイ・ラウンド妥結に最大限の努力をする、アジア太平洋経済のコミュニティー（地域社会）実現に向け対話を推進するとしたほか、マクロ経済

問題を協議する蔵相会議開催に合意した。また、1994年にも首脳会議が開かれることになった。

#### 2. ASEANが地域フォーラムを設置

7月にシンガポールで開かれたASEAN外相会議は、安全保障問題に関する域内の対話を継続するため、「ASEAN地域フォーラム」を1994年7月にバンコクで発足させることを決定した。このフォーラムには、ASEAN拡大外相会議のメンバーのほかに、中国、ラオス、パプア・ニューギニア、ロシア、ベトナムも招待する。ところで、域内の安全保障に関わる最大の懸案である南シナ海問題では、年初に中国による南シナ海への潜水艦の配備が伝えられたことなどから、関係国の間で一定の緊張が高まった。こうした状況のなかで、4月にインドネシアが仲介を申し出ており、注目される。

外相会議はまた、懸案のEAECを、ASEAN経済閣僚会議が支持と方向性を与える、APEC内の協議の場とすることで合意した。さらに10月にシンガポールで開かれたASEAN経済閣僚会議で、EAECは必要に応じて開催される柔軟で拘束力の弱い組織で、加盟国は東アジアの諸国・経済体で、かつAPECのメンバーとすることにした。EAECをAPECでのアメリカのイニシアティブを牽制する場にしよう、とのASEAN側の意図が読みとられる。

ASEANでは、ASEAN自由貿易地域（AFTA）実現に向けて1月から共通効果特惠関税（CEPT）制度がスタートした。しかし、予定どおり関税引き下げを実施したのはシンガポールだけで、他の加盟国は相次いで実施延期となった。しかし実施遅延がASEAN諸国に対する外国投資誘致に障害となることを危惧したASEANは、10月のAFTA閣僚協議会で急遽実施体制の立て直しを決定した。

#### 3. 南アジア地域協力連合首脳会議を開く

南アジア地域協力連合（SAARC）の第7回首脳会議は、アヨーディヤ事件の影響で1992年12月、93年1月と二度にわたって延期されたが、4月にダッカでようやく開催された。会議は、南アジア特惠貿易協定（SAPTA）、南アジア開発基金（SADF）の設置に合意したが、具体的な点については今後の検討課題とされた。今回は、首脳会議の開催自体が地域の緊張緩和の表われでもあり、一定の役割を果たしたものと評価される。

（動向分析部長）